

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 2 区分

【発行日】平成22年4月30日 (2010.4.30)

【公表番号】特表2006-501280(P2006-501280A)

【公表日】平成18年1月12日 (2006.1.12)

【年通号数】公開・登録公報2006-002

【出願番号】特願2004-539140(P2004-539140)

【国際特許分類】

C 07 C 49/92 (2006.01)

C 07 C 49/175 (2006.01)

C 07 C 205/45 (2006.01)

C 07 F 7/08 (2006.01)

C 23 C 16/18 (2006.01)

C 07 F 1/08 (2006.01)

C 07 F 1/10 (2006.01)

【FI】

C 07 C 49/92 C S P

C 07 C 49/175 Z

C 07 C 205/45

C 07 F 7/08 W

C 23 C 16/18

C 07 F 1/08 B

C 07 F 1/10

【誤訳訂正書】

【提出日】平成22年3月2日 (2010.3.2)

【誤訳訂正 1】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0036

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0036】

この場合には、本発明に従う化合物は、この化合物が周囲の温度で液体であれば、純粋な状態で (pure) 使用され、この化合物が周囲の温度で固体であれば、溶液で使用する。